

証券コード：6807

Technology to Inspire Innovation

航空電子

第79期中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

C O N T E N T S

株主の皆様へ	1,2
売上の概況（連結）	3
事業トピックス	4
クローズアップ	5,6
連結財務諸表	7,8
会社データ	9
株式情報	10



会長

篠崎雅美

社長

秋山保孝

株主の皆様には、ますますご清
祥のこととお慶び申し上げます。
日頃は格別のご支援を賜わり厚く
御礼申し上げます。

ここに第79期中間報告書をご送付
申し上げます。

2008年12月

当中間期の連結業績

当中間期の世界経済は一段と減速傾向を強めました。景気減速の主因となっている米国住宅市場の低迷、サブプライムローン問題が震源の金融不安、原油などの資源価格高、これに伴う商品の値上がり、この3つの課題の出口が依然として見えず、米国、EU、日本など先進国経済に留まらず、BRICsなど新興国経済にも波及しはじめました。

一方エレクトロニクス関連市場では、PC、携帯電話、薄型テレビ等の販売は、台数ベースでは低機能、低価格機種が量的な拡大を牽引し引続き高い成長を見せておりますが、当社グループの関連する電子部品業界は、全体として売上のベースとなる需要拡大には繋がらず引続き力強さを欠いております。更に堅実な成長を見せていた自動車販売並びに工作機械など設備投資関連需要にも景気減速の影響が顕在化してまいりました。

また、収益を確保する面からは、このほか大幅な市場価格低下圧力の継続、高止まりしている素材価格、更に1ドル100円台へ大きく変動した為替など、昨年と大きく経営環境が悪化した中で厳しく、難しい経営の舵取りが求められました。

こうした状況の中で、成長市場に注力し、グローバルマーケティングと技術開発力を強化し、強みを活かした新製品の積極的な投入と横展開で売上の確保に努める一方、これまで進めてきた国内・海外一貫生産体制増強設備を活用した内製化拡大等コストダウン諸施策の実行、経費抑制など経営努力に努めてまいりました。

この結果、当中間期の業績は、売上高748億62百万円（前年同期比97%）、営業利益30億16百万円（前年同期比38%）、経常利益29億67百万円（前年同期比40%）、純利益17億71百万円（前年同期比47%）となりました。

中間配当は引続き1株につき6円を継続

当中間期の業績は残念ながら前年同期比で減益となりました。更に今後の経営環境は一段と厳しく予断を許さない状況が予測されますが、当社グループは、「安定配当」を配当の基本方針に掲げており、中間配当につきましては、昨年に引続き1株につき6円を継続させていただくことといたしました。

今後について

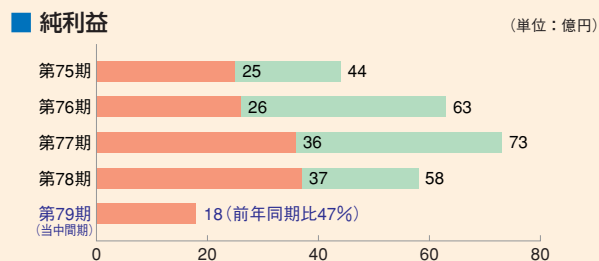
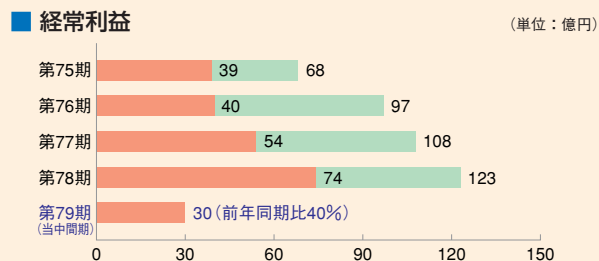
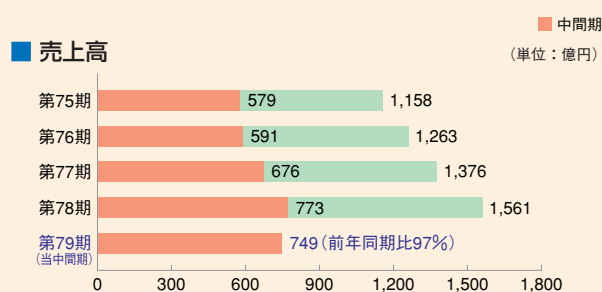
経済活動の根幹となる金融市場の混乱が依然として世界規模で続いており出口が見えない中で、中心である米国経済の先行きについて減速から後退局面入りが予測されるなど、世界経済は不透明かつ大きなリスクを抱えております。

この影響はエレクトロニクス関連市場及び当社グループの関連する電子部品業界にも及び、主力のコネクタ事業を中心に、今後一段と厳しく予断を許さない経営環境が予測されます。

こうした状況の中において、当社グループは最大限の経営努力で業績向上に努める所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績の推移



本報告書の表記について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されたことにより、従来の「中間期」が「第2四半期」又は「第2四半期累計期間」となりましたが、本報告書においては、分かりやすさの観点から、引続き「中間期」という用語を用いています。



○コネクタ事業

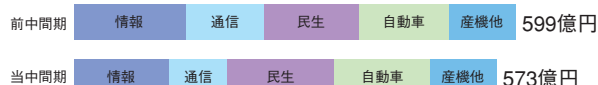
売上573億円(前年同期比96%)

注力している市場のPC、携帯電話、薄型テレビ等の販売は、台数ベースでは低機能、低価格機種が量的な拡大を牽引し引き続き高い成長を見せておりますが、これらに搭載される部品数は少なく売上のベースとなる需要拡大には繋がらず、昨年同期から引き続き力強さを欠いております。

こうした中で薄型テレビ用途を主力とする民生分野では、昨年発売したバックライトソケットが国内・海外でのお客様の採用が拡大したこと、自動車分野ではエアバッグ、ナビゲーション用途を拡大できたこと、産業機器分野では設備投資関連及び新幹線更新需要を捉えることができたことで、共に前年同期比増収を確保できましたが、PC、液晶パネル用途が主力の情報

分野は厳しい競争と価格低下圧力が続いていること、通信分野は主力用途の国内携帯電話の買替え需要が大きく減少した影響で共に減収となりました。

●コネクタ事業売上推移



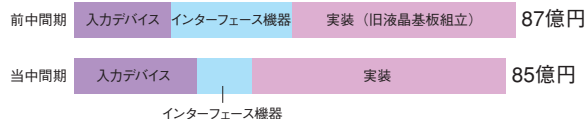
○インターフェース・ソリューション事業

売上85億円(前年同期比98%)

中国での液晶基板組立EMS(受託生産サービス)事業が主力の実装分野は、引き続き堅調に増収を確保できました。デジタルスチルカメラや携帯電話用途で新しいコンセプトの新製品の採用が緒についてきた入力デバイス分野は、製品入替への影響を考慮するとほぼ前年並み、インターフェース機器分野は、製品入替への影響と主力とする産業機器分野で設備投資需要抑制の影響から減収となりました。

※2008年度より事業の呼称変更に合わせて、ビジネス区分内で製品の入替え及び「液晶基板組立」分野の「実装」分野への名称変更を行っております。

●インターフェース・ソリューション事業売上推移



○航機事業

売上79億円(前年同期比108%)

昨年と比べて上期に需要が集中した防衛・宇宙分野の官需が増収を牽引しました。産業機器分野の民需は、国内では主力のマシナリ市場関連製品が低迷の影響を受けましたが、テレビ局のヘリコプターや中継車の揺れの影響を抑え安定した画像をサポートする新型カメラスタビライザが好調に推移したこと、海外では引き続き油田掘削用途が堅調で、産業機器分野全体では前年並みを確保できました。

●航機事業売上推移

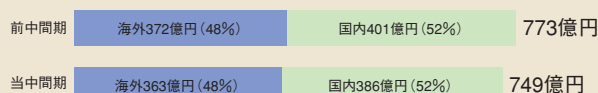


□地域別売上高

国内386億円(前年同期比96%)、海外363億円(前年同期比98%)

海外は、昨年より為替が円高にふれたことと、主力のコネクタ事業で中国、台湾及び北米で市場減速の影響を受け減収となりました。

■地域別売上高



JAE Wujiang Co., Ltd. (中国) の生産体制増強

～第2工場2008年11月稼動開始～

インターフェース・ソリューション事業は、2004年から海外主力生産拠点であるJAE Wujiang Co., Ltd. (中国蘇州) で液晶基板組立のEMS (受託生産サービス) 事業を、5,800m²のレンタル工場を使って展開してきました。

事業が順調に拡大し生産スペースが不足してきたことを機に、この不足を解消するとともに、今後事業拡大を目指す入力デバイスユニットの主力一貫生産拠点として同社の活用を図るため、今回新たに隣接する約3,300m²のレンタル工場を第2工場としました。

来年度にかけてデジタルスチルカメラや携帯電話向け製品を立ち上げ、事業体制の整備を実施します。

第2工場

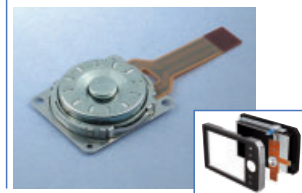


第2工場

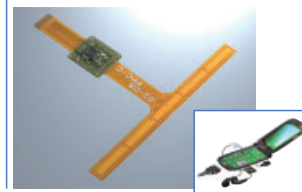
第1工場



カーソルホイール



静電センサタッチコントロール



地域社会への貢献

航空電子グループの中核事業所のある東京都昭島市へ社会貢献活動の一環として、当社創業55周年を記念して2回目の寄付を行いました。

地元根付いた企業として事業展開・発展することができたことへの感謝の意味を込め、創業50周年を機会に、昭

島市が重点事業として展開されている防災・福祉関係事業に寄付を行ったことが始まりです。

これ以降国内生産拠点のある青森県弘前市、山形県新庄市、長野県下伊那郡松川町などに対し節目を捉え、当該拠点の子会社と共同で寄付を行ってきています。

創業55周年記念



災害時の対策テント

創業50周年記念



消防広報指揮車及び
身体障害者移送サービス車

弘前航空電子創業25周年記念



学校等で利用されているプロジェクタ

当社の製品はこんなところ

ハイビジョン対応カメラ防振装置

ハイビジョン映像の普及に伴い、スポーツや報道などのテレビ番組がハイビジョン映像で撮影されてきています。当社のハイビジョン対応カメラ防振装置（カメラスタビライザ）がテレビ局の空撮用ヘリコプタや中継車等に採用され、売り上げを伸ばしています。航空機の姿勢安定装置で培った防振技術が、ヘリコプタや中継車の揺れに対して、安定したハイビジョン映像をお届けすることを可能にしています。

カメラのコントローラー



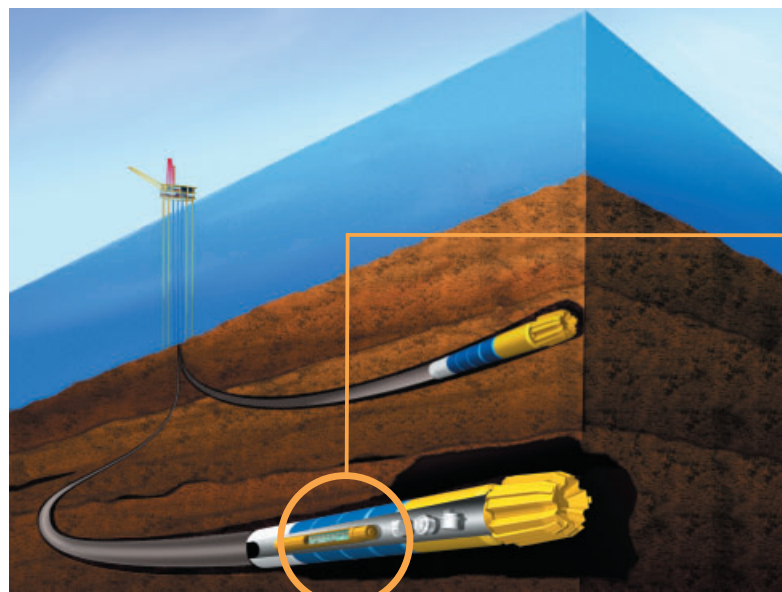
カメラスタビライザ



ろでも活躍しています

油田掘削装置用センサパッケージ

原油価格高騰を背景に油田開発のニーズの高まりを捉え、油田掘削装置に装着された当社のセンサパッケージがアメリカやヨーロッパの掘削サービス会社に対し堅調な売り上げを確保しています。センサパッケージは加速度計を利用して正確な位置情報を検出し、石油埋蔵場所へドリルをナビゲーションする機能を持ち、地下3,000m、200℃の悪条件下でも動作可能な高い耐熱性・耐震性・耐久性を活かし世界各地の油田掘削現場で活躍しています。



油田掘削装置

センサパッケージ



高環境加速度計





連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成20年9月30日現在	前 期 平成20年3月31日現在	当中間期 平成20年9月30日現在	前 期 平成20年3月31日現在
資産の部			負債の部	
流動資産			流動負債	
現金及び預金	12,038	13,075	支払手形及び買掛金	29,034
受取手形及び売掛金	25,007	24,273	短期借入金	3,370
有価証券	5,650	6,510	未払法人税等	1,330
たな卸資産	12,992	12,582	取締役賞与引当金	37
繰延税金資産	1,712	1,659	その他	6,855
その他	4,896	5,263	流動負債合計	40,627
貸倒引当金	△ 87	△ 89	固定負債	
流動資産合計	62,210	63,275	長期借入金	1,141
固定資産			退職給付引当金	6,640
有形固定資産	42,673	41,952	役員退職慰労引当金	268
無形固定資産	1,762	1,581	債務保証損失引当金	2,089
繰延税金資産	3,595	3,263	その他	119
その他	3,206	3,284	固定負債合計	10,259
貸倒引当金	△ 114	△ 114	負債合計	50,887
固定資産合計	51,123	49,967		
資産合計	113,334	113,242	純資産の部	
			株主資本	
			資本金	10,690
			資本剰余金	14,463
			利益剰余金	40,025
			自己株式	△ 1,059
			株主資本合計	64,120
			評価・換算差額等	
			その他有価証券評価差額金	126
			繰延ヘッジ損益	—
			為替換算調整勘定	△ 1,858
			評価・換算差額等合計	△ 1,732
			新株予約権	59
			純資産合計	62,447
			負債純資産合計	113,334

財務諸表の詳細につきましては、「EDINET」のWEBサイト（<http://info.edinet-fsa.go.jp/>）をご覧ください。

●閲覧方法（推奨ブラウザやご利用条件等に関しましては、「EDINET」のページの「推奨端末仕様」をご覧ください。）

①「EDINET」トップページで「有価証券報告書等」ボタンをクリックし、画面左側の「提出者検索」をクリックした後、提出者EDINET コードの欄に「E01828」を入力して検索ボタンをクリックして下さい。

②検索結果に表示されたEDINET コードの欄の「E01828」をクリックして下さい。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
売上高	74,862
売上原価	61,052
売上総利益	13,810
販売費及び一般管理費	10,793
営業利益	3,016
営業外収益	
受取利息	56
受取配当金	135
その他	118
営業外収益合計	310
営業外費用	
支払利息	33
その他	325
営業外費用合計	359
経常利益	2,967
税金等調整前四半期純利益	2,967
法人税、住民税及び事業税	1,064
法人税等調整額	131
法人税等合計	1,195
四半期純利益	1,771

<ご参考>

（単位：百万円）

	前中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
売上高	77,297
売上原価	58,084
売上総利益	19,213
販売費及び一般管理費	11,166
営業利益	8,047
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	47
その他	131
営業外収益合計	270
営業外費用	
支払利息	45
その他	896
営業外費用合計	942
経常利益	7,375
特別損失	
債務保証損失引当金繰入額	1,000
特別損失合計	1,000
税金等調整前中間純利益	6,375
法人税、住民税及び事業税	2,406
法人税等調整額	223
法人税等合計	2,629
中間純利益	3,745

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,212	9,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,345	△ 7,883
フリー・キャッシュ・フロー	△ 2,133	1,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	196	△ 2,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△ 130
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 1,886	△ 432
現金及び現金同等物の期首残高	19,575	20,271
現金及び現金同等物の期末残高	17,688	19,838

連結損益計算書の表記について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されたことにより、一部勘定科目の表記が異なるため、前中間期の連結損益計算書（要旨）については、〈ご参考〉として併記しています。



会社概要

商号 日本航空電子工業株式会社
 Japan Aviation Electronics Industry, Limited

創業 昭和28年8月20日

従業員数 連結5,800名／単独1,722名

本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号
 電話：03-3780-2711

営業部門 〒153-8539 東京都目黒区青葉台3丁目1番19号

昭島事業所 〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3丁目1番1号

支店・営業所 大阪支店／中部支店／仙台営業所／
 宇都宮営業所／静岡営業所／福岡営業所

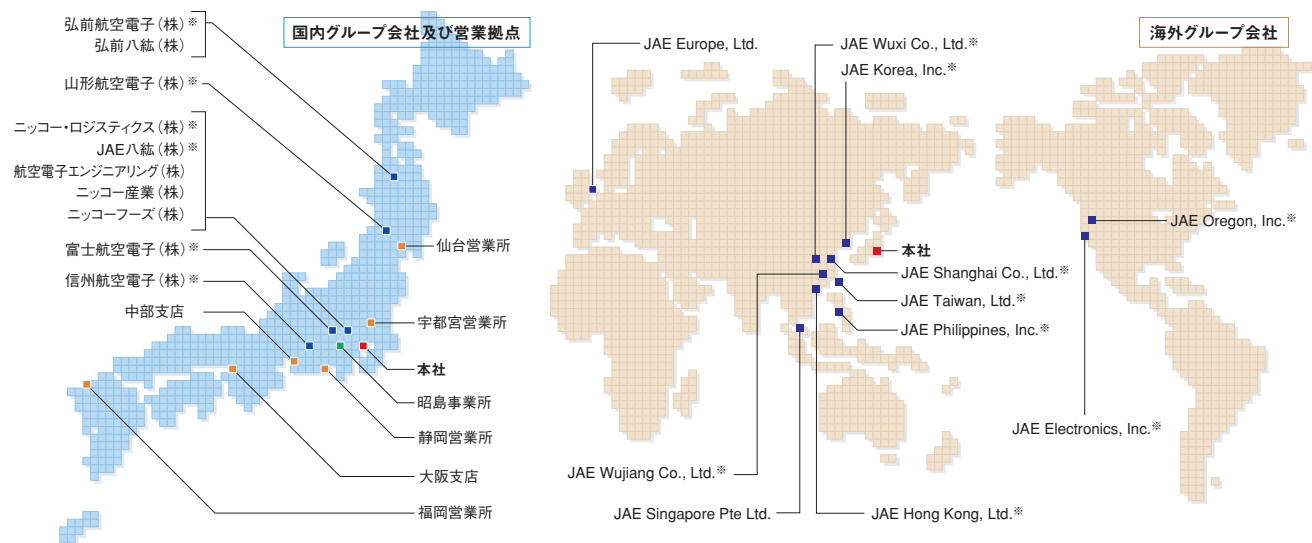
役員

会長 (代表取締役)	取締役	河邊 夏樹
…………… 篠崎 雅美	取締役	武田 克明
社長 (代表取締役)	取締役	高橋 康英
…………… 秋山 保孝	取締役	野呂瀬 昇
専務取締役 … 増成 肇	取締役	藤本 正己
常務取締役 … 塩野 義雄	取締役	武田 和生
常務取締役 … 島村 正人	監査役 (常勤)	山田 良治
取締役 …… 長谷川 清	監査役 (常勤)	兼八 健二
取締役 …… 潟岡 泉	監査役	梅澤 治為
取締役 …… 玉置 隆志	監査役	森田 隆之

航空電子グループ (※印は連結対象会社)

■ 本社 ■ 事業所 ■ 営業拠点 (6拠点) ■ 国内グループ会社 (10社)

■ 海外グループ会社 (11社)





発行済株式の総数

92,302,608株

株主数

8,219名

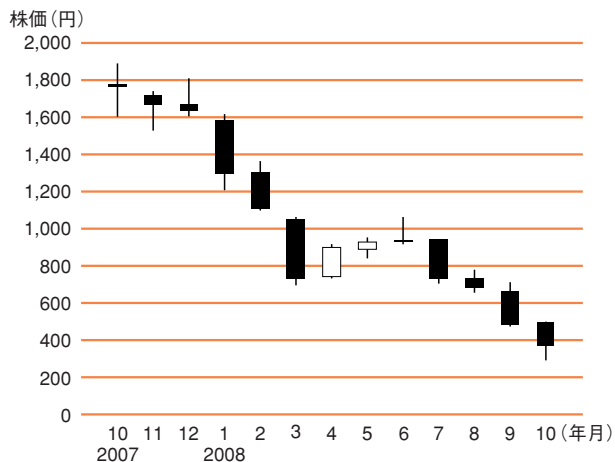
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)
日本電気株式会社	22,491,671
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,605,000
オムロン株式会社	4,523,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2,403,000
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,189,000
指定単受託者 中央三井アセット信託銀行株式会社1口	1,567,000
ゴールドマン・サックス・インターナショナル インベスターズ バンク ウェスト ペンション ファンド クライアantz	1,230,766
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	946,000

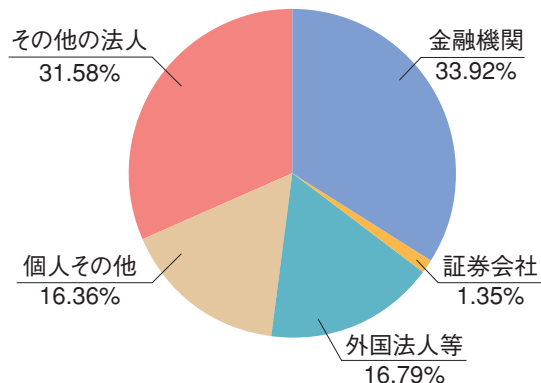
1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数13,800,000株の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しています。

2. 当社は、自己株式1,202,636株を所有していますが、上記大株主からは除外しています。

株価チャート (月足)



所有者別株式分布の状況



※自己株式は控除しています。

ホームページのご紹介

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして積極的な情報開示を行っています。



トップページ
<http://www.jae.co.jp>



投資家の皆様へ
<http://www.jae.co.jp/ir/index.html>

株主メモ

■事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

■定時株主総会

毎年6月（議決権基準日 毎年3月31日）

■配当基準日

期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

■株式事務取扱場所

東京都中央区八重洲二丁目3番1号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

取次所

住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

(郵便物送付先)

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417

その他のご照会 ☎ 0120-176-417

(インターネットによるご請求)

ホームページURL

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

■公告方法

電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <http://www.jae.co.jp>

■上場金融商品取引所

東京証券取引所 市場第一部

■証券コード 6807

【株券電子化前後のお手続きについて】

1. 「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）に預けられていない単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

〈買取請求〉株券電子化施行予定日の平成21年1月5日から平成21年1月25日まで、受付を停止する予定です。また、平成20年12月25日から30日までにご請求をいただいた場合は、代金のお支払は平成21年1月26日以降となる予定です。

〈買増請求〉平成20年12月12日から平成21年1月25日まで、受付を停止する予定です。

なお、単元未満株式について「ほふり」を利用されている株主様につきましては、上記取扱と異なりますので、お取引の証券会社へお問い合わせ下さい。

2. 株券電子化後の株式に関するお届出先及びご照会先について
株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。*ただし、株券電子化前に「ほふり」を利用されていない株主様については、住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設いたしますので、特別口座についてのご照会及び住所変更等用紙のご請求は、左記の電話照会先をお願いいたします。

※未払配当金の支払のご照会については、左記の電話照会先をお願いいたします。

 **日本航空電子工業株式会社**

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-2 TEL.03-3780-2711

ホームページ（トップページ）<http://www.jae.co.jp>

(JAE Connector Search) <http://www.jae-connector.com>

